

原油市場展望

2024年12月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2024年12月12日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：当面は60ドル台半ばに向けて下落

原油

◆現状：70ドル前後で一進一退

2024年11月のWTI原油先物価格は、月上旬に70ドル台前半に上昇。米国の大統領選でトランプ氏が再選されたことやFRBの利下げを機に投資家のリスク選好の動きが強まったことが主因。

11月半ばには、60ドル台後半に下落。中国の軟調な経済指標を受けて原油需要の伸び悩みが意識されたほか、米国の原油在庫が増加したことが背景。

11月下旬から12月にかけては、70ドル前後で一進一退。ウクライナとロシアの間で戦闘が激化したほか、OPECプラスが現行の減産の延長を決定した一方、イスラエルとレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラが一時停戦に合意するなど、強弱材料が混在。

◆投機筋の動きは慎重化

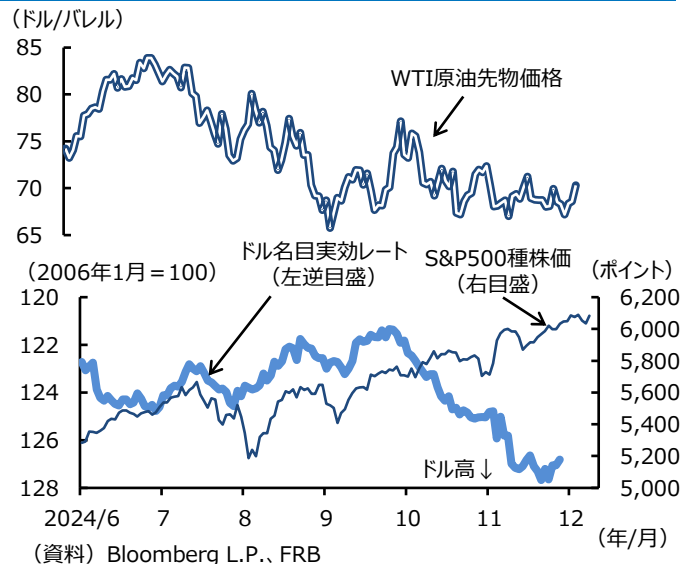
投機筋の買い越し幅は概ね横ばい。中国景気に対する悲観的な見方が根強い一方、ウクライナ情勢やシリア情勢の緊迫化を警戒。

◆見通し：当面は60ドル台半ばに下落

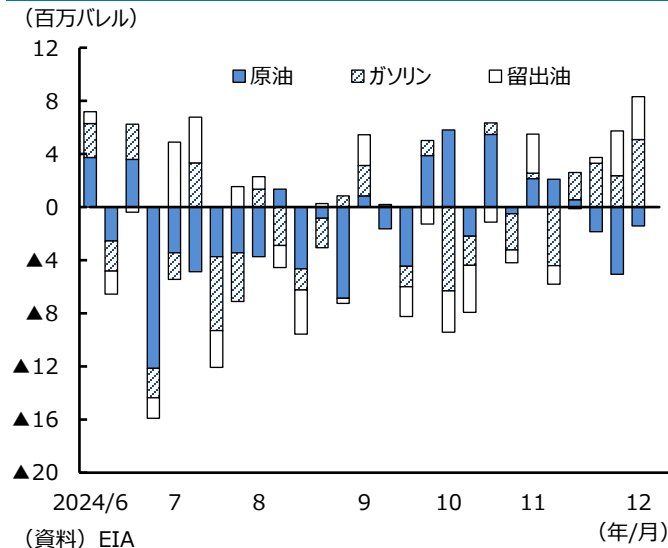
先行きを展望すると、原油価格は60ドル台半ばに向けて下落の見通し。中国の原油需要が伸び悩むほか、OPECプラス以外の国が供給を増加させることで下押し圧力が優勢に。2025年後半以降は、トランプ次期政権の政策効果で米国の需要が増加し、原油価格が緩やかな上昇に転じると予想。

なお、OPECプラスが現行方針よりも早期に増産に転換する場合、価格急落のリスクあり。

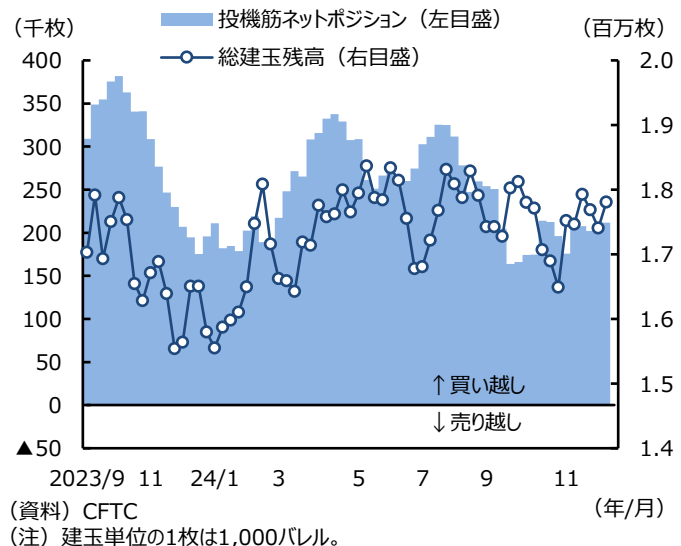
原油価格と株価・為替レート



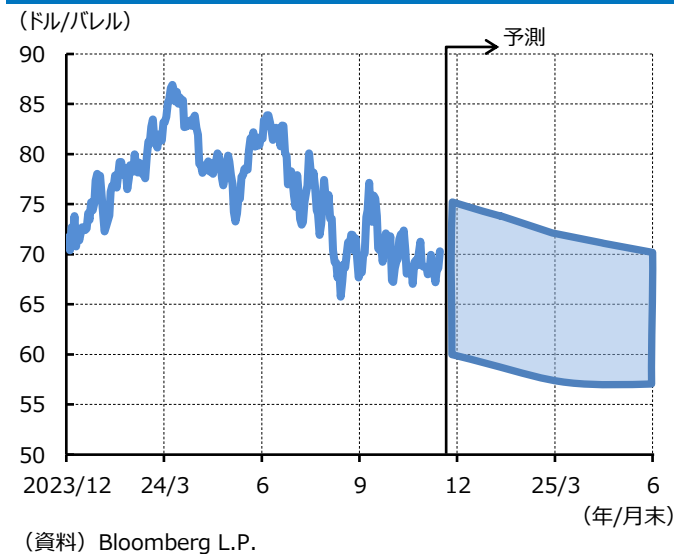
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆OPECプラスは減産を延長

OPECプラスは、12月5日の会合で、現行の減産を延長する方針を決定。具体的には、①日量220万バレルの自主減産を2025年3月まで行うほか、②日量200万バレルの協調減産と日量166万バレルの自主減産を2026年12月まで実施する方針。

◆減産延長による価格押し上げ効果は小

OPECプラスは、減産延長により原油価格の下支えを狙う構え。もっとも、以下2点の要因から、その効果は限定的となる公算大。

第1に、中国の原油需要の鈍化。不動産不況を起点とする景気低迷が続いているほか、EV化の進展がガソリン需要減などを通じて原油消費を抑制。

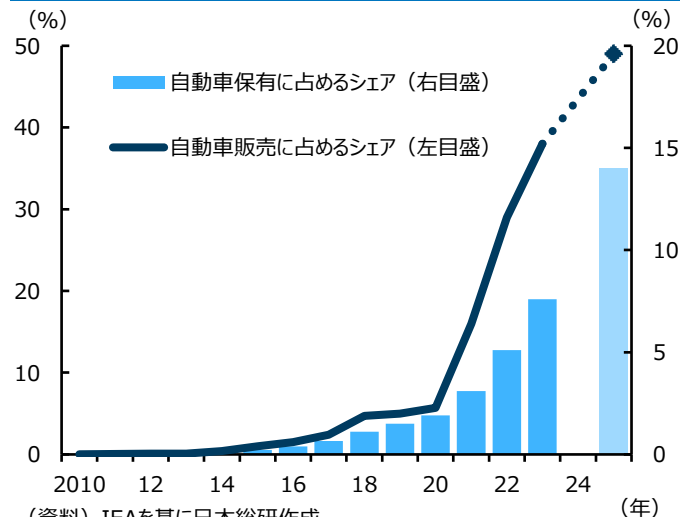
第2に、OPECプラス非加盟国の増産。協調減産が始まった2022年11月以降、米国やカナダなどの非加盟国の増産分が、加盟国の減産分を相殺。

◆OPECプラスが増産に踏み切る可能性も

中国におけるEV化の進展や非加盟国の増産は今後も続くため、OPECプラスが減産しても価格が上昇しにくい環境は当面継続する見通し。こうしたなか、既往の減産によって景気が低迷しているイラクやクウェートなどは、増産姿勢への転換をOPECプラスの会合で求める動きを強める可能性も。

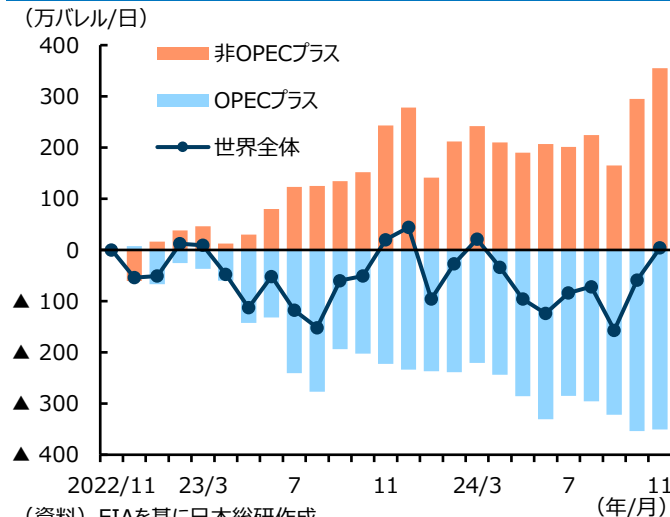
仮に、OPECプラスが現行方針よりも早期に増産姿勢に転換する場合、世界の石油需給は大幅な供給超過となる可能性。石油需給と価格の関係性を踏まえると、原油価格は▲25%下落するリスクあり。

中国の自動車販売・保有に占めるEVシェア



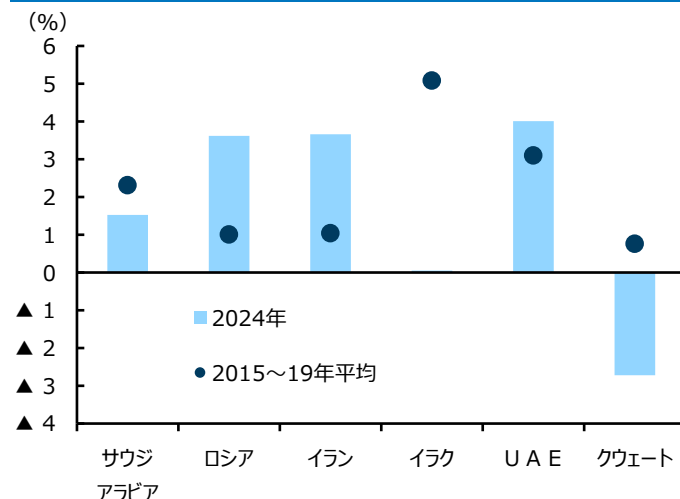
(資料) IEAを基に日本総研作成
(注) 23年まで実績値。25年はIEAの予測値（STEPSシナリオ）。

世界の原油生産量（2022年11月対差）



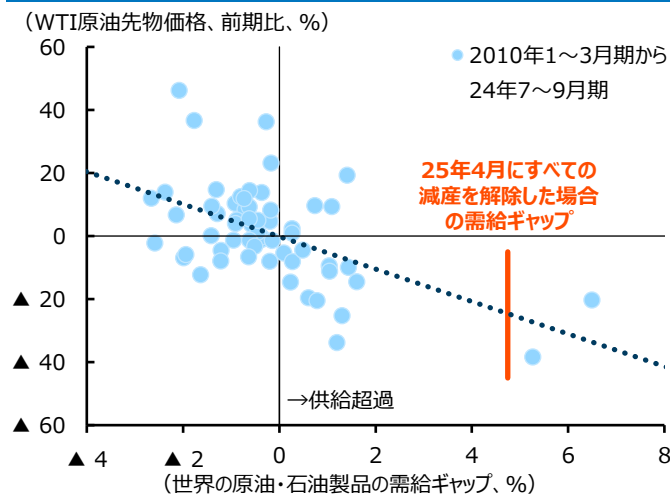
(資料) EIAを基に日本総研作成

主なOPECプラス加盟国の実質GDP成長率



(資料) IMFを基に日本総研作成
(注) 24年は、IMFによる予測値。

世界の原油・石油製品需給と原油価格の関係



(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) 需給ギャップ = (世界生産 - 世界消費) / 世界生産 × 100、で算出。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- | | | |
|---|------|--------|
| ▶ トランプ政策で為替と金利差の関係は希薄化へ — 不確実性や財政悪化がドル安圧力に — | 吉田剛士 | 12月3日 |
| ▶ トランプ氏の環境・エネルギー政策は原油価格を押し上げ — 戦略石油備蓄、早期補充なら+20ドルの押し上げも — | 梶野裕貴 | 11月15日 |
| ▶ トランプ次期政権の環境・エネルギー政策とわが国に求められる対応 | 梶野裕貴 | 11月7日 |

リサーチレポート

- | | | |
|---|---------------|--------|
| ▶ 【米国経済見通し】トランプ再選で不安定化する米国経済～Make America Volatile Again～ | 立石宗一郎 | 11月28日 |
| ▶ 【欧州経済見通し】回復力に乏しい欧州経済～停滞感を強めるドイツ製造業～ | 松田健太郎
朱雀愛海 | 11月29日 |

リサーチフォーカス

- | | | |
|---|------------------------|--------|
| ▶ 内憂外患に苦慮するドイツ経済 — 長期停滞が招く空洞化、ユーロ圏生産を下押しも — | 松田健太郎
朱雀愛海 | 12月9日 |
| ▶ 米景気、ハリスで軟着陸、トランプで不安定化 — 両候補とも財政悪化リスク、長期金利の大幅上昇も — | 立石宗一郎
松田健太郎
西岡慎一 | 10月24日 |